



2021年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年3月15日

上場会社名 プレミアアンチエイジング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4934 URL <https://www.p-antiaging.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松浦 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0兼コーポレート本部長 (氏名) 戸谷 隆宏 TEL 03-3502-2020
 四半期報告書提出予定日 2021年3月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期第2四半期の連結業績（2020年8月1日～2021年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第2四半期	15,310	-	2,461	-	2,454	-	1,573	-
2020年7月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2021年7月期第2四半期 1,573百万円 (-%) 2020年7月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第2四半期	187.81	187.53
2020年7月期第2四半期	-	-

- (注) 1. 2020年7月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年7月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2021年7月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 2020年7月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
3. 2021年7月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2020年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から2021年7月期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 2020年8月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年7月期第2四半期	10,395	5,688	54.7
2020年7月期	-	-	-

(参考) 自己資本 2021年7月期第2四半期 5,688百万円 2020年7月期 -百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年7月期	-	0.00	-	-	-
2021年7月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年7月期の連結業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	—	4,400	—	4,380	—	2,710	—	317.09

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 当社は、2021年7月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年7月期通期の対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期2Q	8,720,000株	2020年7月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2021年7月期2Q	36株	2020年7月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年7月期2Q	8,375,868株	2020年7月期2Q	—株

- （注） 1. 2020年8月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 当社は、2020年7月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年7月期第2四半期の期中平均株式数は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、2021年1月7日に首都圏等都市部を中心に、政府による2度目の緊急事態宣言が発令され、一層の景気の冷え込みが懸念されております。国内化粧品市場は、緊急事態宣言による小売店舗の営業時間の短縮や外出自粛による来客数の減少により厳しい状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは主力製品の「ザ クレンジングバーム」シリーズを中心に化粧品の製造・販売を推し進めてまいりました。2020年12月に行った第2四半期業績予想の修正では、TVCMによる卸売上の増加は放映直後の一時的な要因である可能性があるという点と、新型コロナウイルス感染症が当社グループへ与える影響の予測は困難であるという2つのリスク要因を考慮しておりましたが、これらリスク要因が顕在化しなかったことにより、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は大きく上振れることとなりました。

「DUO」ブランドにおいては、10周年企画の第3弾デュオ ザ クレンジングバーム（限定デザイン・10g増量）を2020年11月に、第4弾デュオ ザ クレンジングバーム バリア（限定デザイン・10g増量）を2021年1月に限定発売いたしました。また、敏感肌ケアのDUOバリアラインから、ミルク状洗顔の「ザ 薬用バイタルバリアウォッシュ（医薬部外品）」およびミスト状美容液の「ザ 薬用バリアレスキュー（医薬部外品）」の2商品を2021年1月に新発売いたしました。これは、コロナ禍における日常的なマスクの着用による肌荒れニーズに適応しております。

あわせて、2021年1月21日からは、引き続きアーティストのKinKi KidsとKing&Princeの岸優太を起用し、DUOバリアラインの新CMの放映を開始いたしました。

「DUO」ブランドに続く第2の収益の柱として2019年4月より販売を開始している「CANADEL」ブランドにおいては、新規顧客獲得が好調で通販売上が堅調に推移し、2020年9月より開始した女優の米倉涼子を起用したTVCMの効果も相まって、2020年12月は単月で初となる4億円を超える売上高を達成いたしました。

海外事業（中国）においては、かねてより交渉を続けていた中国のトップライバーによるライブコマースを2020年11月に行いました。このライブコマースの反響により、中国におけるDUOブランドの認知度が向上し、新たな多数の販路を獲得することが可能となりました。引き続き、中国をはじめとした海外における販売拡大の基盤づくりに注力して参ります。

上記活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,310,971千円、営業利益は2,461,906千円、経常利益は2,454,040千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,573,057千円となりました。

なお、当社グループは化粧品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、10,395,064千円となりました。

流動資産は、10,045,164千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が4,643,227千円、売掛金が2,907,362千円、製品が1,772,637千円です。

固定資産は、349,899千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が119,589千円、無形固定資産が98,202千円、投資その他の資産が132,106千円です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、4,706,145千円となりました。

流動負債は、3,961,659千円となりました。主な内訳は、未払金が1,631,813千円、未払法人税等が919,288千円、買掛金が628,732千円です。

固定負債は、744,486千円となりました。主な内訳は、長期借入金が713,993千円です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、5,688,918千円となりました。

主な内訳は、資本金が1,348,130千円、資本剰余金が1,348,130千円、利益剰余金が2,992,941千円です。

この結果、自己資本比率は54.73%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,634,926千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、932,698千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,454,040千円の計上、支出の主な内訳は、売上債権の増加402,647千円、仕入債務の減少434,980千円、前払費用の増加202,970千円、法人税等を533,911千円支払ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により獲得した資金は、2,946千円となりました。収入の主な内訳は、保険積立金の解約による収入43,126千円、支出の内訳は、無形固定資産の取得による支出20,069千円、保険積立金の積立による支出16,423千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は、1,804,562千円となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入2,666,260千円、長期借入れによる収入330,000千円、支出の内訳は、短期借入金の返済による支出1,050,000千円、長期借入金の返済による支出141,415千円によるものです。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年7月期通期の連結業績予想につきまして、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき修正いたしました。詳細につきましては2021年3月15日に公表いたしました「2021年7月期第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間 (2021年1月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,643,227
売掛金	2,907,362
製品	1,772,637
原材料及び貯蔵品	357,650
その他	364,286
流動資産合計	10,045,164
固定資産	
有形固定資産	119,589
無形固定資産	98,202
投資その他の資産	132,106
固定資産合計	349,899
資産合計	10,395,064
負債の部	
流動負債	
買掛金	628,732
1年内返済予定の長期借入金	416,313
未払金	1,631,813
未払法人税等	919,288
賞与引当金	26,543
返品調整引当金	7,695
その他	331,273
流動負債合計	3,961,659
固定負債	
長期借入金	713,993
資産除去債務	30,493
固定負債合計	744,486
負債合計	4,706,145
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,348,130
資本剰余金	1,348,130
利益剰余金	2,992,941
自己株式	△282
株主資本合計	5,688,918
純資産合計	5,688,918
負債純資産合計	10,395,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
売上高	15,310,971
売上原価	2,959,096
売上総利益	12,351,875
返品調整引当金戻入額	5,935
返品調整引当金繰入額	7,695
差引売上総利益	12,350,115
販売費及び一般管理費	9,888,208
営業利益	2,461,906
営業外収益	
受取利息	9
保険解約返戻金	20,045
雑収入	2,723
営業外収益合計	22,778
営業外費用	
支払利息	7,673
上場関連費用	21,593
雑損失	1,377
営業外費用合計	30,644
経常利益	2,454,040
税金等調整前四半期純利益	2,454,040
法人税等	880,983
四半期純利益	1,573,057
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,573,057

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)
四半期純利益	1,573,057
四半期包括利益	1,573,057
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,573,057
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年8月1日
至 2021年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,454,040
減価償却費	20,065
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,759
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△11,942
受取利息及び受取配当金	△9
支払利息	7,673
売上債権の増減額(△は増加)	△402,647
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144,504
仕入債務の増減額(△は減少)	△434,980
未払金の増減額(△は減少)	7,106
未払費用の増減額(△は減少)	1,028
前払費用の増減額(△は増加)	△202,970
その他	179,264
小計	1,473,885
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△7,284
法人税等の支払額	△533,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	932,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△600
有形固定資産の取得による支出	△3,178
無形固定資産の取得による支出	△20,069
保険積立金の積立による支出	△16,423
保険積立金の解約による収入	43,126
その他	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,946
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,050,000
長期借入れによる収入	330,000
長期借入金の返済による支出	△141,415
株式の発行による収入	2,666,260
自己株式の取得による支出	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,804,562
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,740,207
現金及び現金同等物の期首残高	1,894,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,634,926

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2020年10月28日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。株式上場にあたり、2020年10月27日を払込期日とする公募増資による新株式700,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,333,080千円増加しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、第1回新株予約権の権利行使による新株式20,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ50千円増加しております。

この結果、第2四半期連結会計期間末において資本金1,348,130千円、資本剰余金1,348,130千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

当社グループは、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

プレミア・ウェルネスサイエンス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

（2）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～8年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（1年～5年）による定額法を採用しております。

（3）引当金の計上基準

①返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した見込額を計上しております。

②ポイント引当金

顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当四半期連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症に関し、感染拡大の第3波が到来し、再度の緊急事態宣言が発令されたことにより、依然として先行きが不透明な状態が続いておりますが、当連結会計年度末以降は徐々に回復するものと想定しております。現時点においてはコロナ禍における顧客のEC志向の高まりが後押しとなり、当社グループの主要チャネルである通信販売は堅調に推移していることから、当該影響により予想されるたな卸資産の評価や製品の返品に備えた返品調整引当金の算定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等、会計上の見積りについて新型コロナウイルス感染症の影響は限定的と仮定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲等は大きく変動する可能性があり、将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは化粧品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（子会社の設立）

当社は、2020年12月23日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、2021年2月22日に下記のとおり設立いたしました。

1. 設立の目的

当社では、海外事業の立ち上げを一つの課題として、アジアを中心にテストマーケティング及び人員採用を行っていましたが、この度中国における、事業拡大及び中長期的な高収益体制の構築を目的に中国の上海に現地法人「ベイ安美（上海）化粧品有限公司※1」を設立いたしました。

中国のEC市場において、当社の強みであるD2C展開を行うための自社D2C店舗開設には、現地法人の設立が必要不可欠となります。また、自社D2C店舗による販売によりコストを下げ、収益率を上げることを見込みます。

なお、上海はアクセスの良さや、ファッションの発信地であるだけでなく、日系企業の多くが拠点を持っており、日本語人材の採用のしやすさ等のメリットがあります。

今後は、DUOブランドで越境EC、シトラナブランドで中国国内ECと中国現地小売店への販売を拡大するとともに現地ネットワークをより強固にしていくことを目指します。

2. 子会社の概要

- | | |
|---------|----------------------------------|
| （1）名称 | ベイ安美（上海）化粧品有限公司※1 |
| （2）所在地 | 上海市静安区 |
| （3）代表者 | 董事長 河端 孝治 |
| （4）事業内容 | 化粧品・健康食品の企画、開発、輸出入、通信販売、卸及び小売り業務 |
| （5）資本金 | 630万人民元（約100百万円※2） |
| （6）設立日 | 2021年2月22日 |
| （7）決算期 | 12月 |
| （8）出資比率 | 当社 100% |

※1 ベイ安美のベイは草かんむりに倍

※2 中国人民元＝15.80円（2020年12月22日レート）